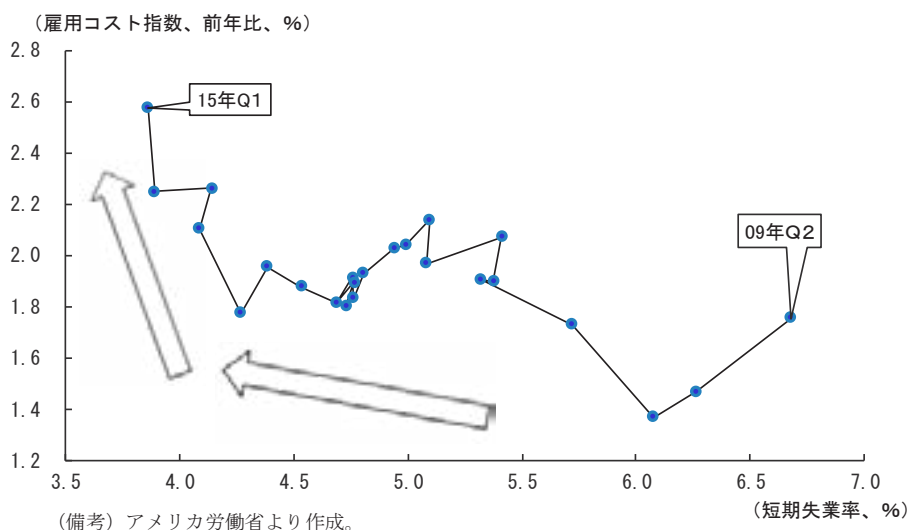


率（労働力人口に占める失業期間が27週未満の失業者の割合）と雇用コスト指数の関係をみると、短期失業率が4.5%を下回った辺りから雇用コスト指数の伸びが上昇し始めている（第2-1-18図）。雇用のひっ迫感に伴って雇用コストの増大につながっていると考えられる。

### 第2-1-18図 賃金の動向—短期失業率と雇用コスト指数

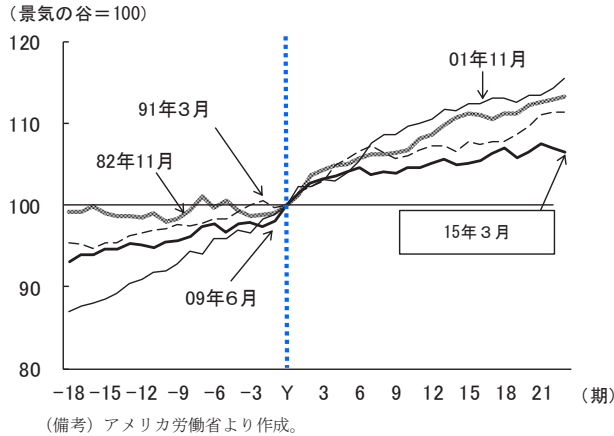
：短期失業率が4.5%を下回った頃から雇用コストの伸びは上昇傾向



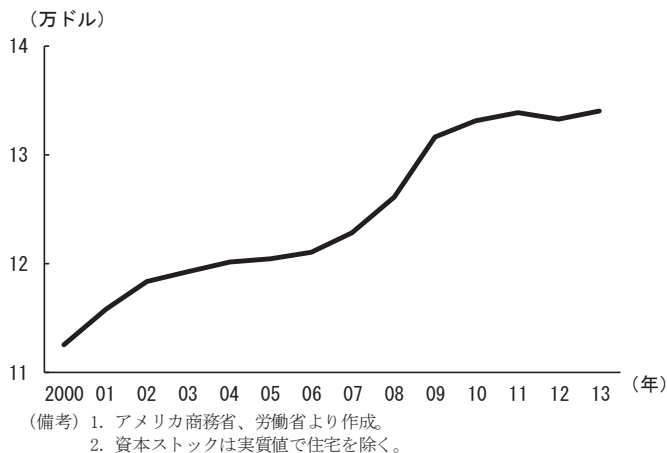
以上のように、雇用のひっ迫感に伴って賃上げの動きは出てきているものの、賃金の伸びを決定する重要な要因<sup>9</sup>である労働生産性の伸びは鈍化している（第2-1-19図）。これは、設備投資が前回の回復局面ほどは伸びていないためと考えられる。就業者一人当たりの資本ストックをみると、世界金融危機以降伸び悩んでいる（第2-1-20図）。雇用のひっ迫感に伴って賃上げの動きがみられるものの、賃金が本格的に上昇するためには積極的な設備投資による生産性の向上が不可欠と考えられる。

<sup>9</sup> 内閣府（2010）

第2-1-19図 労働生産性：過去よりも低い伸び



第2-1-20図 就業者一人当たりの資本ストックの推移：世界金融危機以降伸び悩み



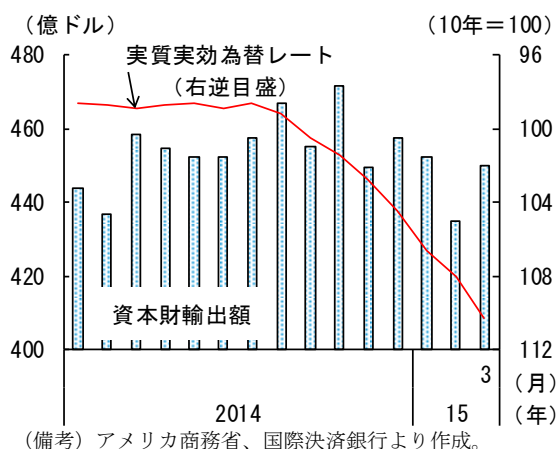
#### (4) 見通し

アメリカ経済は、15年1～3月期は一時的要因もあってやや減速したものの、先行きのメインシナリオとしては、回復が続くと期待される。雇用情勢の改善が賃金にも波及する動きが一部でみられ始めており、雇用のひっ迫感に伴い賃金の上昇圧力が高まり、原油価格下落の影響とあいまって消費者マインドの改善や個人消費の増加が続くと期待される。これに伴い、物価にも緩やかな上昇圧力がかかり、FRBが目指す2%の物価目標に徐々に近づく道筋がはっきりしてくれば、金融政策正常化に向けた素地が整ってくると考えられる。

一方、リスク要因はいくつか挙げられる。ドルは14年10月以降、15年5月29日現在円

に対して13.2%、ユーロに対して13.0%増価しており、価格競争力の低下から資本財を始めとして輸出や生産には影響が出始めているとみられる（第2-1-21図）。ただし、全米企業者協会の調査（15年4月）によると、6割強（62%）の企業はドル高の影響は15年1～3月期には特段みられなかったとしており、ドル高のマイナスの影響は一部の海外依存度の高い製造業にとどまる可能性もある。

第2-1-21図 資本財輸出と実質実効為替レート：輸出にドル高の影響が出始める



また、第1章で分析したとおり、低水準の原油価格は当面続くと見込まれるため、エネルギー関連企業の設備投資や企業収益にはマイナスの影響が生じると考えられる。企業収益の見通しをみると、エネルギー関連企業の収益は15年に大きく落ち込む見込みとなっている（前掲第1-2-11図（1））。

## 2. 「中間層の経済」の課題

オバマ大統領は15年の一般教書演説で中間層の支援に注力する旨を表明し、これに続く予算教書や大統領経済報告においても中間層の立て直しの重要性を強調した。予算教書では、中間層への支援として、コミュニティカレッジでの技能向上やヘルスケアの充実、勤労者世帯の育児支援を盛り込んだ<sup>10</sup>。

以下では、「中間層」の定義を概観した上で、中間層が減少している背景を分析し、復活への方策を紹介する。

<sup>10</sup> アメリカでは予算は議会が編成するため、予算教書は議会に対する大統領の提案にとどまる。

## (1) 中間層の定義

アメリカ商務省（2010）によると、中間層の定義は様々であるが、所得を使って分類する手法が最も一般的に使われている。その際の「所得」とは、(1)所得の絶対値、(2)家計の中位所得と比較した所得の水準、(3)所得4分位や5分位で分類される所得階層のある一定層や(4)貧困ラインと比較した所得水準が挙げられている<sup>11</sup>。

また、アンケート調査等で回答者の自己申告によって中間層を分類する手法もある。その際、回答者には上流層、中間層、下流層といった選択肢が示される。ただし、この手法は回答者の自己申告であるため、高所得の人も低所得の人も自分を中間層とみなす傾向にある。例えば、Pew Research Center（2012）によると、所得が100,000ドル以上の人の46%が中間層と回答したのに対し、30,000～49,999ドルの人の51%が、30,000ドル未満の人でも35%が中間層と回答した。

さらに、職種や所得、教育水準といった指標を総合したインデックスを作成して、人々の社会的立ち位置や生活水準をランク付けする試みがなされている。

平均的な中間層が希望するものとして、(1)自宅の所有、(2)世帯の大人一人ずつの自家用車の保有、(3)子供のための大学教育、(4)雇用主が提供する健康保険、(5)退職後の備え、(6)家族の休暇が挙げられている。

一方、世論調査によると、「中間層」の生活を送るために必要とされる所得は、回答者の所得や学歴によって変化し、学歴が高いほど、また所得が高いほど増加する傾向にある（第2-1-22表）。

第2-1-22表 4人家族の中間層に必要と考える年収（学歴別・所得別）

学歴	金額
大卒	80,000ドル
大学中退	70,000ドル
高卒または高卒未満	60,000ドル

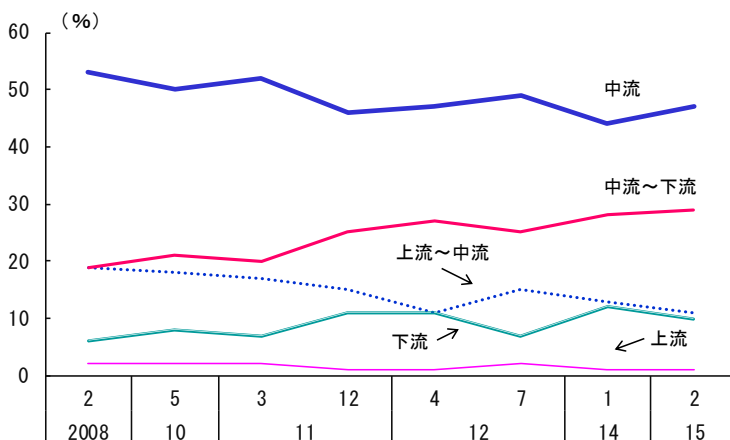
年収	金額
100,000ドル以上	100,000ドル
50000～99,999ドル	75,000ドル
30000～49,999ドル	60,000ドル
30,000ドル未満	40,000ドル

（備考）Pew Research Center (2012)より作成。

<sup>11</sup> U.S. Department of Commerce (2010)

アメリカでは景気が回復しているものの、いわゆる中流意識は低下傾向にある。08年には半数以上（53%）の人が自分のことを中流とみなしていたが、15年には47%まで低下している。一方、自分を中流～下流、下流とみなす人の割合は08年の19%、6%から15年にはそれぞれ29%、10%まで上昇している（第2-1-23図）。また一生懸命働くことが成功の重要な要件であると考えてる人の割合も緩やかに低下している（第2-1-24図）。

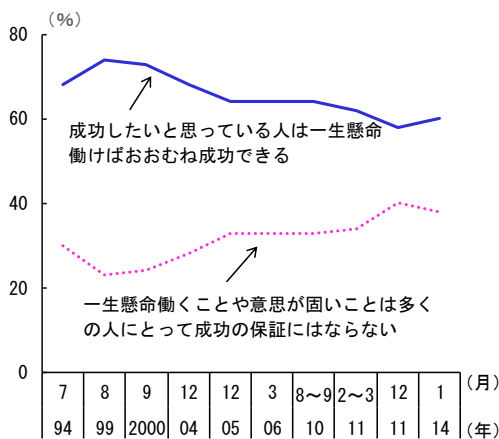
第2-1-23図 アメリカ人の中流意識：中流と思う人が減少傾向



(備考) 1. Pew Research Center (2015) より作成。  
2. データは「世論調査（自分がどの所得階層に属すると思うか）」の回答率。

第2-1-24図 一生懸命働くことが成功につながるか：

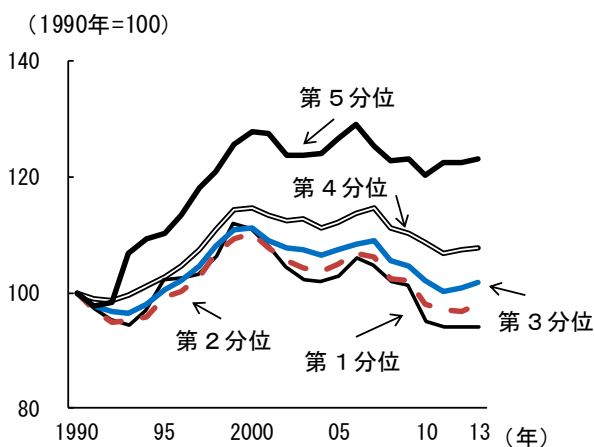
つながらないと考える人の割合が上昇



(備考) Pew Research Center (2015) より作成。

中流意識が低下傾向にある背景には、所得の伸びの低下が挙げられる。所得階層別に所得の推移をみると、所得の最も高い分位（第5分位、13年では年収18万5千ドル以上）では1990年から13年までの間に23.0%増加しているのに対し、第4分位、第3分位では7.7%、1.7%しか増加しておらず、第2分位、第1分位ではそれぞれ2.1%、5.9%減少している（第2-1-25図）。また、中間層の生活を構成する主要な3つの要素（住宅、健康保険、大学）のコストが所得よりも速く上昇しているため、中間層と意識できる生活を送るのは過去よりも難しくなっていると考えられる<sup>12</sup>。

第2-1-25図 中間層の所得の推移：低下傾向



(備考) アメリカ商務省より作成。

## (2) 中スキルの雇用が減少

### (i) 減少の続く中スキルの労働者

中間層に分類される労働者はスキル別にみると、中スキルの労働者に分類される。

ニューヨーク連銀の分類に従って労働者をスキル別に分けてみると、01年から14年にかけて、中スキル、とりわけ「中スキルの下」（機械オペレーターや事務サポート業務に従事する労働者）に分類される労働者の割合が顕著に低下している（第2-1-26表、第2-1-27図）。

22年までの見通し<sup>13</sup>をみると、「中スキルの下」に分類される労働者の割合は更に低下する一方、高スキル及び低スキルに分類される労働者の割合は上昇する見通しとなって

<sup>12</sup> U.S. Department of Commerce (2010)

<sup>13</sup> Richards *et al.* (2013)

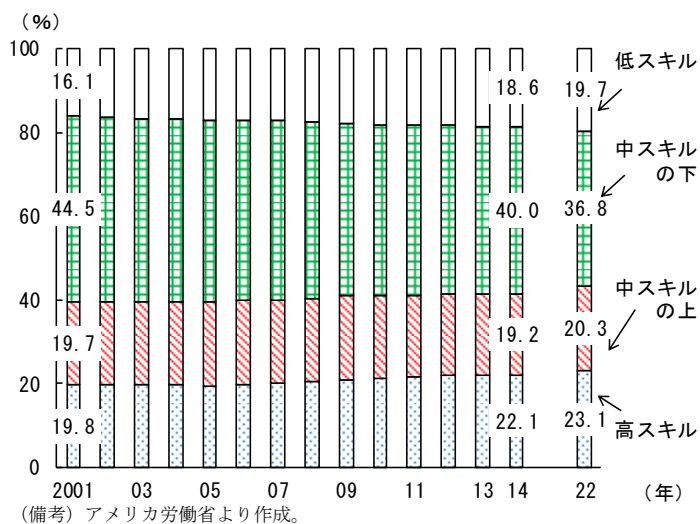
いる。また、「中スキルの上」に分類される労働者の割合も、これを構成する建設やコミュニティサービスの労働者の割合が上昇することから上昇の見通しになっている。

第2-1-26表 スキル別の労働者

高スキル	法律関係、コンピュータ・数学、エンジニア・建築家、マネージメント、社会学者、科学者、金融、ビジネスオペレーション、開業医
中スキルの上	保安サービス、設置・修理、教師、芸術・エンターテイメント、建設、コミュニティサービス
中スキルの下	事務サポート、機械オペレーター、販売、運輸、
低スキル	ヘルスサポート、ビルディングメンテナンス、農業、パーソナルケア、食事準備

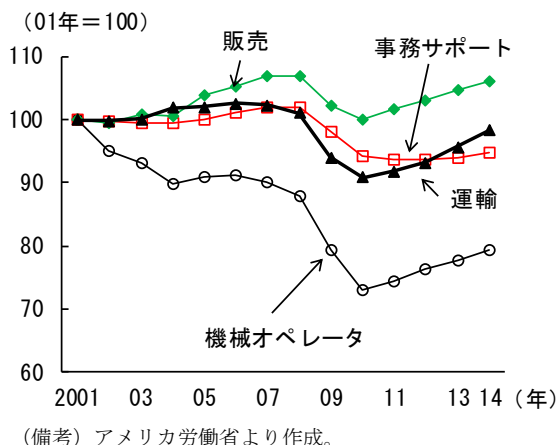
(備考) Abel and Deitz (2012), "Job Polarization and Rising Inequality in the Nation and the New York-Northern New Jersey Region"より作成。

第2-1-27図 スキル別雇用者数のシェア：中スキルの割合が低下



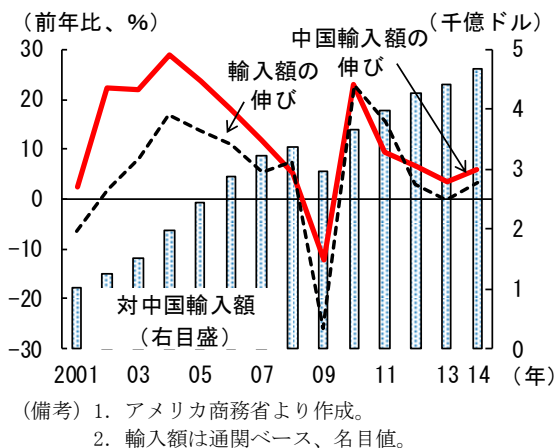
「中スキルの下」の労働者を更に詳しくみると、事務サポート部門は緩やかに減少しており、機械オペレーターは近年緩やかに増加しているものの01年比では約2割減となっている。業務のIT化やアウトソーシング、海外への生産移管等で代替が可能な職種が減少している（第2-1-28図）。

第2-1-28図 中スキルの下の労働者：長期的にみれば外注等で代替可能な職種は減少



特に製造業については中国からの輸入品との競合によって、2000～07年までの製造業の雇用減の約半分強（55%）を説明できるとされる<sup>14</sup>。中国からの輸入額を確認すると、中国がWTO（世界貿易機関）に加盟した01年から14年にかけて、中国からの輸入額は4.6倍に増加しており、輸入全体の伸び（2.1倍）をはるかに上回って推移している（第2-1-29図）。中でも、アパレル製造に関連する指標をみると、01～14年にかけて国内生産が7割以上（▲75.9%）減少し、中国からの輸入額が4割弱（38.6%）増加する中で、雇用者数は半分以上（▲53.9%）減少した（第2-1-30図）。

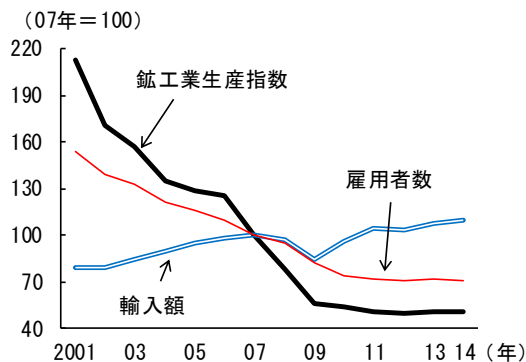
第2-1-29図 中国からの輸入：急速に増加



<sup>14</sup> Autor et al. (2013)



第2-1-30図 アパレル製造：生産や雇用が減少する中、輸入は増加



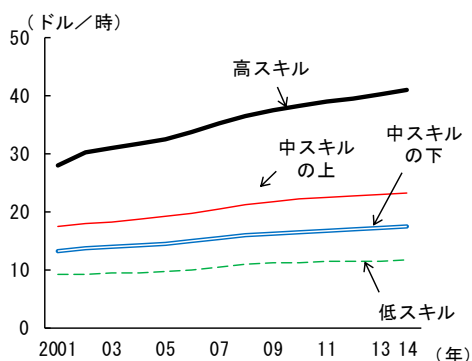
(備考) 1. アメリカ労働省、商務省、FRBより作成。  
2. 雇用者数はマシン作業従事者。

(ii) スキルが高いほど高賃金

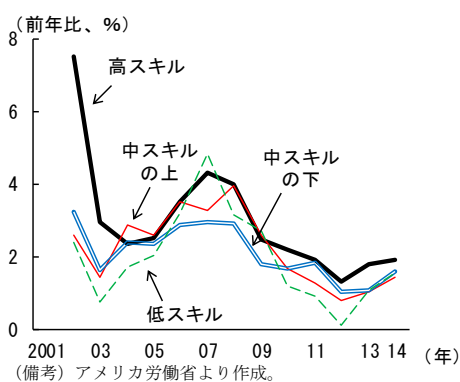
雇用者数はスキルによって二極化が進む中、賃金はスキルが高いほど水準が高く<sup>15</sup>、賃金の伸びは高スキルの労働者の方が中・低スキルの労働者よりも高い傾向となっている(第2-1-31図)。低スキルの労働者の賃金の伸びは07年に高スキルの労働者のそれを超えたものの、その後は伸びが最も低い傾向にある。

第2-1-31図 スキル別の賃金の動向：高スキルほど高い伸び

(1) 水準



(2) 伸び



<sup>15</sup> OECD (2013) によると、アメリカは他国と比べて、読解力や数的思考能力といった基礎的能力の習熟度と賃金の相関が強い傾向にある。

### (iii) スキルの向上が重要

技術革新やグローバル化の流れが今後も進むと考えられる中、労働者は自分の知識や技能を高めることが一層重要となっている。スキルと賃金の関係については、最もルーティーン的な仕事をしている労働者や高卒以下の学歴を持つ労働者は、低所得国への業務移転に伴って賃金が下がりやすい傾向にあると分析されている。一方、最もルーティーン的でない仕事をしている場合は、グローバル化の賃金への影響はほとんどない<sup>16</sup>。

そのため、自動化を進めることで機械が取って代わることが可能な職種（例：機械オペレーター）や賃金の安い国に移転することが可能な職種（例：プログラマーやコールセンターのオペレーター）では、別の新たな職種に移行できるようなスキルを身に付けることが重要となっている。

なお、低スキルの業種の労働者は、主に内需向けの業種であり、海外移管や機械による代替が困難であることから、今後もシェアの上昇が見込まれている。一方、低賃金かつ賃金の伸びが低いことから、中間層の生活を送るのは難しいと考えられる。低スキルから中・高スキルの職種に移行するためには教育や職業訓練を通じてスキルを高める必要がある。

### (iv) コミュニティカレッジの役割

「2015年大統領経済報告」によると、大卒の者と高卒の者の所得格差は男女ともに長期にわたって上昇傾向にある<sup>17</sup>。

一方で、大学の学費が高騰し、学生ローンの支払に苦しむ学生が増えており、大学に行くことのメリットは理解していても（特に所得階層の低い世帯に生まれた者は）大学に行けない場合も多くなっていると考えられる<sup>18</sup>。

こうした中、労働者のスキル向上のため、コミュニティカレッジの果たす役割に注目が集まっている。コミュニティカレッジは、一般に2年制の公立大学である<sup>19</sup>。専門知識・技能を身に付けるための専門学校のような役割を果たすとともに、4年制大学に編入するための教養課程が設けられているところもあり、地域に根付いた高等教育機関である。

全国には1,000を超えるコミュニティカレッジがあり、うち9割近くは公立である。13

---

<sup>16</sup> Ebenstein *et al.* (2015)

<sup>17</sup> 学士と準学士（コミュニティカレッジで取得できる学士号）の賃金格差は、所得階層が低くなるほど縮まる傾向にある。所得第4分位で21,000ドル、所得第3分位で10,000ドル、所得第2分位で6,000ドル（シカゴ連銀、2014年）。

<sup>18</sup> 内閣府（2014b）

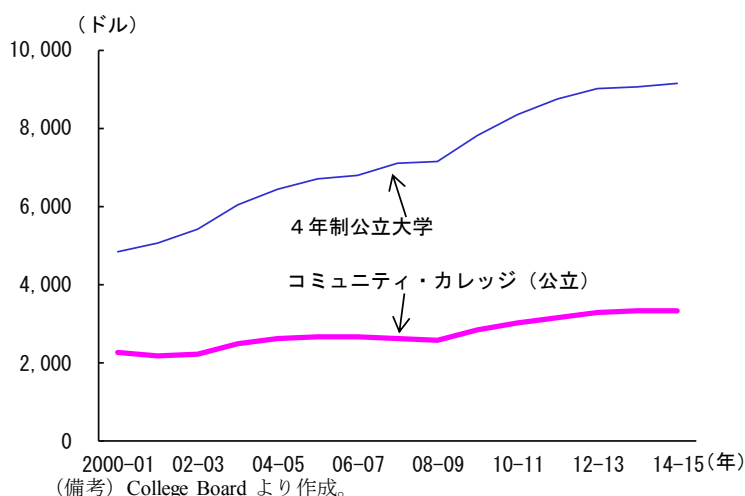
<sup>19</sup> American Association of Community College (2015)

年秋時点の在籍者は1,240万人だった。年代別の在籍者は、21歳以下が37%、22～39歳が49%を占めるものの、40歳以上も14%を占めている。

コミュニティカレッジは、働きながら学業を続けられるという柔軟な対応が可能であり、11～12年時点ではフルタイムの学生のうち42%がパートタイムの仕事を持っていた。

また、4年制大学に比べて学費が安いことも特長である。公立のコミュニティカレッジの年間の平均学費は、13～14年度で3,347ドルであった（4年制の州立大学は9,139ドル）（第2-1-32図）。

第2-1-32図 コミュニティカレッジと4年制大学の学費：差が拡大

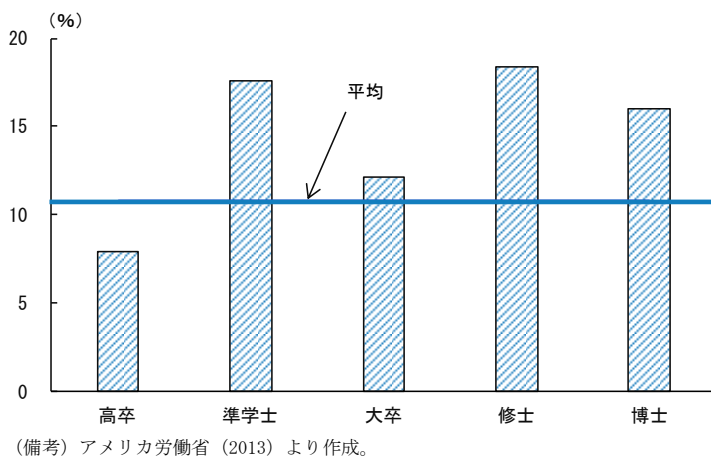


コミュニティカレッジの賃金への影響としては、準学士の学位や期間が1年以上かかるプログラム（例：医療関連職種の資格を目指すものなど）の修了証明書を取得することによって、賃金が上昇するという分析が示されている<sup>20</sup>。

労働省の分析によると、12年時点の準学士の中間年収は57,590ドルと、大学卒（67,140ドル）よりは低いものの、高卒（35,170ドル）よりは大幅に高くなっている。また、12年～22年にかけて、コミュニティカレッジを卒業した者（準学士）に対する労働者の伸びは全体を上回る見込みとなっている（第2-1-33図）。

<sup>20</sup> Dadgar and Trimble (2014)

第2-1-33図 学歴別の労働者の伸び（12～22年）：修士と準学士の伸びが顕著



オバマ大統領は15年1月の一般教書演説でコミュニティカレッジの学費を無償とする方針を打ち出し、2月の予算教書では、基準を満たす学生 (qualified students)<sup>21</sup> に対してコミュニティカレッジの学費を無償化する提案が盛り込まれた(16年度には4,100万ドルの予算計上を提案)。アメリカでは議会が予算を編成するため、予算教書は大統領の提案にとどまるが、大統領がコミュニティカレッジの無償化を方針として打ち出し、中間層の復活に向けた意思を示した意義は大きいと考えられる。

#### コラム2-1：天候に翻弄される冬季のアメリカ経済

アメリカ経済は14年冬、15年冬と2年連続で寒波の影響を受けた。とりわけ15年2月は北東部で史上2番目に寒い冬となった。

個人消費では自動車販売や飲食サービスが振るわず、住宅着工も北東部を中心に大幅に減少した(図1)。また、雇用者数の伸びは小さなものとどまった。一方、おう盛な暖房需要を受けて電力・ガスの生産・消費は大幅に増加した(図2)。

ベージュブックでも14年と15年は12、13年の平均に比べて、「天候」や「寒い」という単語が多くなっており、天候の影響が大きかったことが示唆されている(表3)。

シカゴ連銀によると、降雪は自動車販売、住宅着工件数、コア資本財の出荷・受注、平均労働時間に有意にマイナスの影響を与えると分析されている(注)。

<sup>21</sup> America's College Promiseと呼ばれるこの政策案によると、4年制学位取得のための前期2年分の単位、職業訓練資格、または2年制学位の取得を目指しコミュニティカレッジで学び、毎年カリキュラムの半分以上を履修し、一定の学業成績を維持し、課程修了へ向けて着実に成果を上げている学生の授業料は免除されることになる。

14年1～3月期の個人消費は前期比年率1.2%増にとどまったものの、寒波の影響で抑制された需要が顕在化したため、4～6月期は同2.5%増と持ち直した。15年3月には自動車販売台数が大幅に反発し、前月比5.5%増の年率1,705万台となった。15年においても天候の回復とともに消費が回復することが期待される。

図1 住宅着工件数と飲食サービス

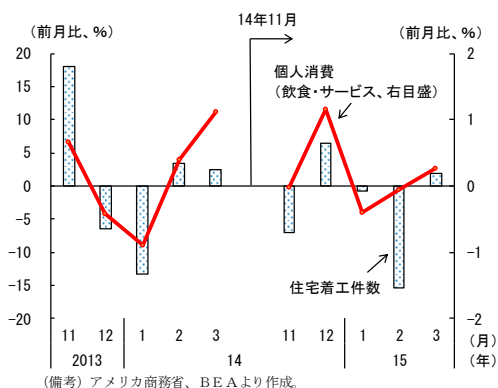


図2 電力・ガスの生産と消費

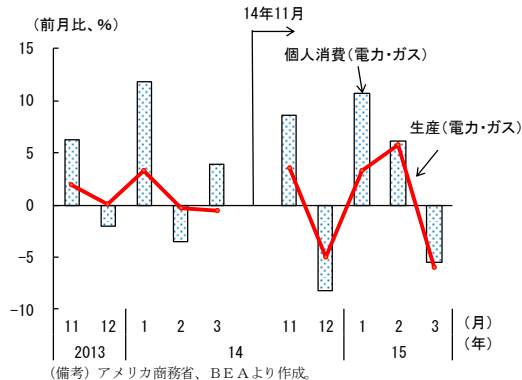


表3 ページブックにおける寒波関連の単語数

	weather	winter	cold	snow
12、13年平均	55	42	9	16
14年	222	111	47	33
15年	107	74	18	21

(備考) 1. FRBより作成。  
2. 各年の計測期間は、ページブックの活動報告の対象期間をおおむね1～3月としている。

(注) Bloesch and Gourio (2015)